

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,867,638 ※	固定負債	11,471,234
有形固定資産	43,022,428 ※	地方債	10,445,835
事業用資産	28,401,269	長期未払金	-
土地	14,778,585	退職手当引当金	1,025,399
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,627,417	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,026,015	流動負債	1,328,843
工作物	37,250	1年内償還予定地方債	1,001,360
工作物減価償却累計額	△ 7,333	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,442
航空機	-	預り金	144,041
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,800,078 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	△ 8,635	固定資産等形成分	48,352,738
インフラ資産	14,233,177 ※	余剰分(不足分)	△ 13,351,263
土地	10,888,033		
建物	2,741		
建物減価償却累計額	△ 162		
工作物	2,213,320		
工作物減価償却累計額	△ 694,477		
その他	3,882,259		
その他減価償却累計額	△ 2,074,875		
建設仮勘定	16,337		
物品	1,004,846		
物品減価償却累計額	△ 616,864		
無形固定資産	24,159		
ソフトウェア	24,159		
その他	-		
投資その他の資産	1,821,052 ※		
投資及び出資金	16,098		
有価証券	11,600		
出資金	4,498		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	240,726		
長期貸付金	1,029		
基金	1,738,497		
減債基金	-		
その他	1,738,497		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 175,297		
流動資産	2,933,914 ※		
現金預金	306,856		
未収金	44,943		
短期貸付金	313		
基金	2,582,200		
財政調整基金	1,506,307		
減債基金	1,075,893		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 397		
資産合計	47,801,552	純資産合計	35,001,475
		負債及び純資産合計	47,801,552 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,124,496
業務費用	5,821,582
人件費	2,234,139
職員給与費	1,692,395
賞与等引当金繰入額	183,442
退職手当引当金繰入額	184,260
その他	174,042
物件費等	3,459,374
物件費	2,247,935
維持補修費	355,694
減価償却費	855,745
その他	-
その他の業務費用	128,069
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	128,069
移転費用	4,302,913 ※
補助金等	943,987
社会保障給付	2,120,430
他会計への繰出金	1,237,575
その他	922
経常収益	607,418
使用料及び手数料	439,950
その他	167,468
純経常行政コスト	9,517,078
臨時損失	75,810
災害復旧事業費	73,758
資産除売却損	2,019
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,592,887 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,697,167 ※	48,243,743	△ 12,546,577
純行政コスト(△)	△ 9,592,887		△ 9,592,887
財源	8,575,683		8,575,683
税金等	6,617,125		6,617,125
国県等補助金	1,958,558		1,958,558
本年度差額	△ 1,017,204		△ 1,017,204
固定資産等の変動(内部変動)		△ 212,518 ※	212,518 ※
有形固定資産等の増加		896,568	△ 896,568
有形固定資産等の減少		△ 897,645	897,645
貸付金・基金等の増加		40,014	△ 40,014
貸付金・基金等の減少		△ 251,454	251,454
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	321,512	321,512	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 695,692	108,994	△ 804,686
本年度末純資産残高	35,001,475 ※	48,352,738 ※	△ 13,351,263

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,117,602 ※
業務費用支出	4,814,689
人件費支出	2,082,991
物件費等支出	2,615,024
支払利息支出	-
その他の支出	116,674
移転費用支出	4,302,913 ※
補助金等支出	943,987
社会保障給付支出	2,120,430
他会計への繰出支出	1,237,575
その他の支出	922
業務収入	9,168,653
税込等収入	6,636,823
国県等補助金収入	1,926,691
使用料及び手数料収入	442,749
その他の収入	162,390
臨時支出	73,758
災害復旧事業費支出	73,758
その他の支出	-
臨時収入	3,142
業務活動収支	△ 19,565
【投資活動収支】	
投資活動支出	698,664
公共施設等整備費支出	547,172
基金積立金支出	134,327
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,165
その他の支出	-
投資活動収入	706,083
国県等補助金収入	28,725
基金取崩収入	647,545
貸付金元金回収収入	16,330
資産売却収入	13,483
その他の収入	-
投資活動収支	7,418 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	913,751
地方債償還支出	913,751
その他の支出	-
財務活動収入	867,794
地方債発行収入	867,794
その他の収入	-
財務活動収支	△ 45,957
本年度資金収支額	△ 58,104
前年度末資金残高	220,919
本年度末資金残高	162,815

前年度末歳計外現金残高	146,663
本年度歳計外現金増減額	△ 2,623
本年度末歳計外現金残高	144,041 ※
本年度末現金預金残高	306,856

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、取得原価が不明のものは再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

基準日において、職員が自己都合により退職した場合の支給額

賞与等引当金

令和元年度6月支給予定額のうち、平成30年度12月から3月までの4か月分

資金収支計算書における資金の範囲

現金

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額50万円以上のものを資産計上

資本的支出と修繕費の計上基準

負担行為1件あたり60万円以上で償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すものについて、資本的支出として計上

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

重大な災害等の発生

大阪府北部を震源とする地震及び台風21号等

4. 偶発債務

5. 追加情報

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額

に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しないことがあります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率

-

連結実質赤字比率

-

実質公債費比率

3.3

将来負担比率

-

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,272,325千円